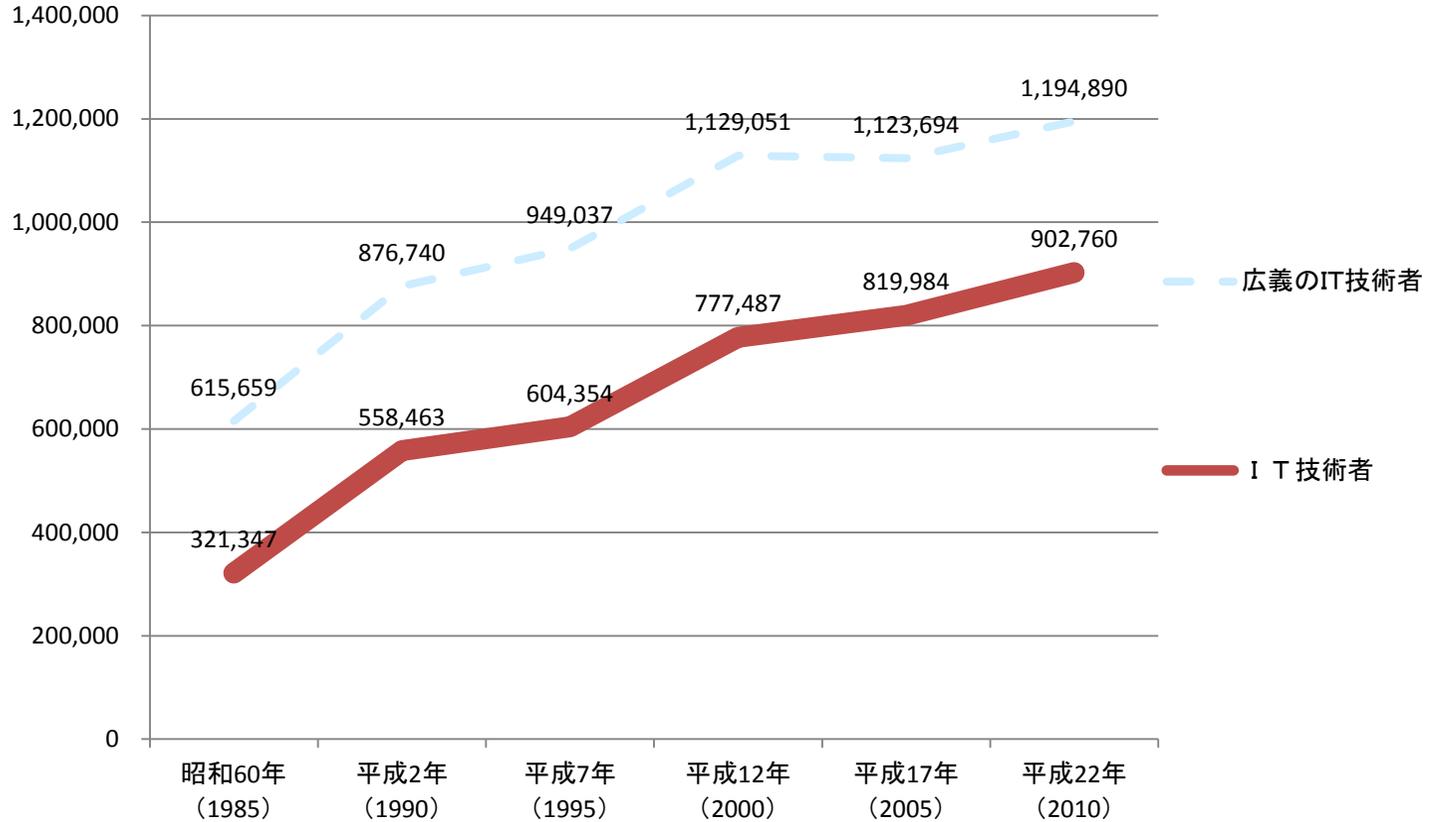


IT人材を巡る現状について (データ編)

平成27年1月
情報処理振興課

■ 国勢調査におけるIT技術者は、昭和60年から増加傾向となっている。平成22年には昭和60年の約3倍となっている。

IT技術者の推移(単位:人)



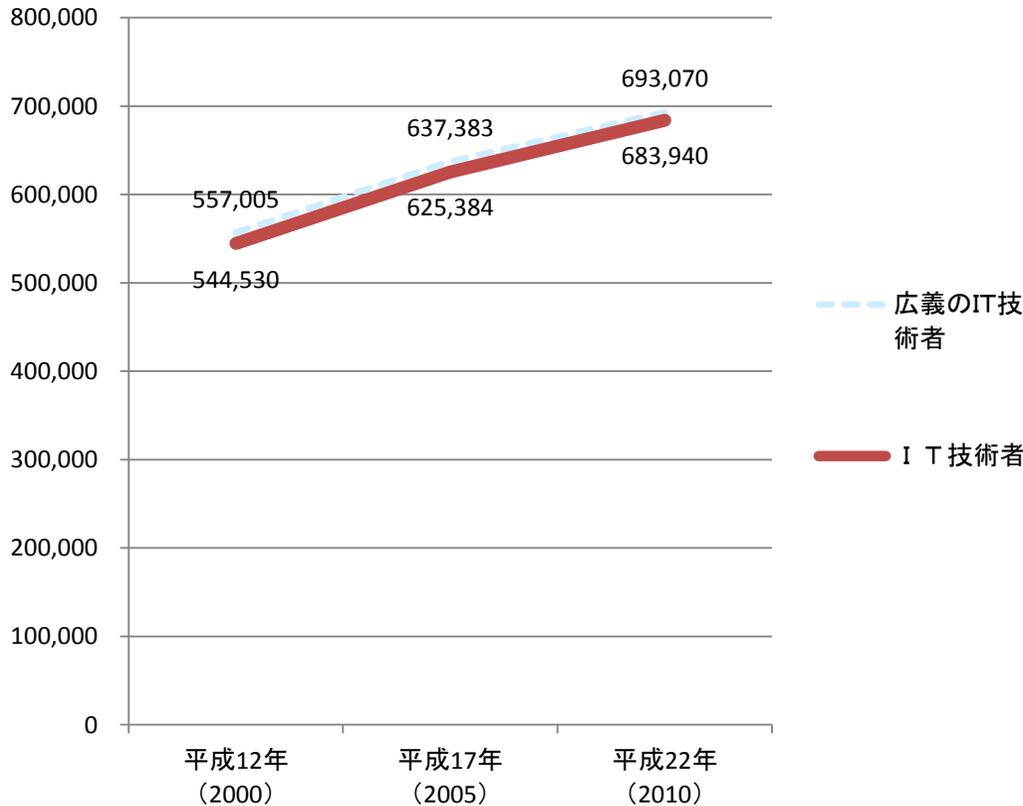
出典:国勢調査

(注1)「IT技術者」は、昭和60年～平成12年は「情報処理技術者」、平成17年は「システムエンジニア」、「プログラマー」、平成22年は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の合計

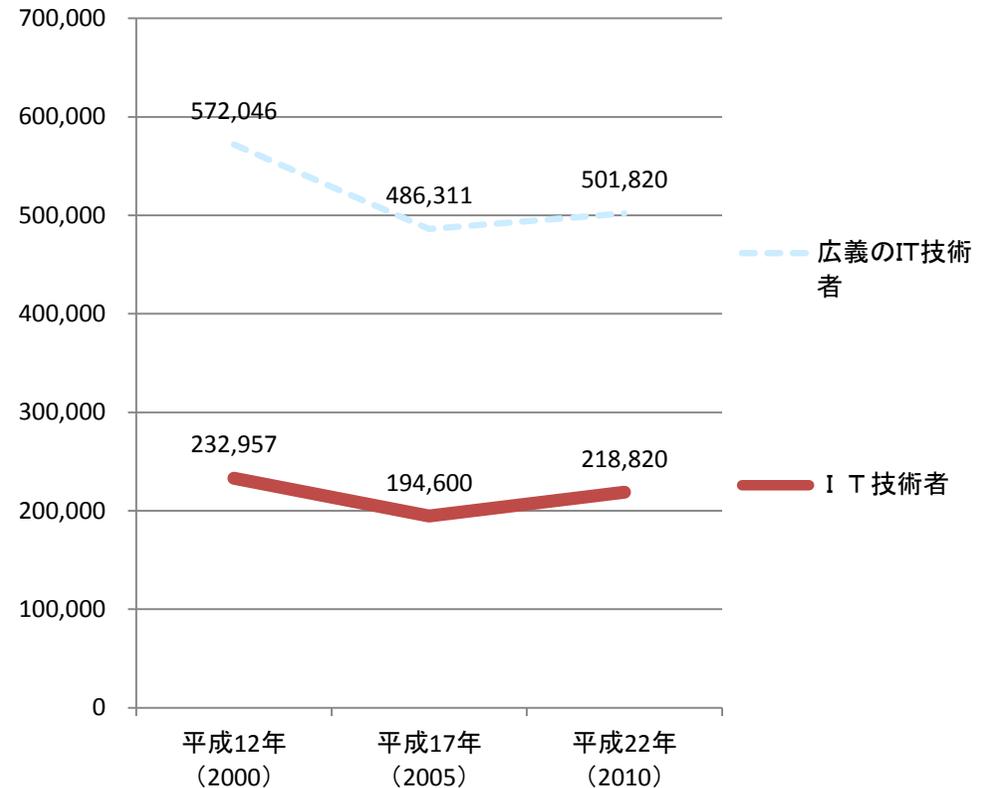
(注2)「広義のIT技術者」は、昭和60年は「情報処理技術者」、「電気技術者」、平成2年～12年は「情報処理技術者」、「電気・電子技術者」、平成17年は「システムエンジニア」、「プログラマー」、「電気・電子技従者」、平成22年は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」、「電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)」の合計

■ IT技術者を情報通信業とそれ以外の産業(ユーザ産業)に分類してみると、平成12年以降、情報通信業におけるIT技術者は増加しているものの、ユーザ産業におけるIT技術者は17年に大きく減少し、22年に増加しているものの12年の水準には届いていない。

情報通信業におけるIT技術者の推移



情報通信業以外(ユーザ)におけるIT技術者数の推移



出典:国勢調査

(注1)「IT技術者」は、平成12年は「情報処理技術者」、平成17年は「システムエンジニア」、「プログラマー」、平成22年は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の合計

(注2)「広義のIT技術者」は、平成12年は「情報処理技術者」、「電気・電子技術者」、平成17年は「システムエンジニア」、「プログラマー」、「電気・電子技術者」、平成22年は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」、「電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)」の合計

日本標準産業分類上、IT人材の多くは、情報通信業の情報サービス業及びインターネット付随サービス業の事業所に存在する。

ただし、インターネット付随サービス業は、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」ため、インターネットを通じて物品や証券等の販売を自ら行う事業所は、インターネット付随サービス業に分類されない可能性がある。

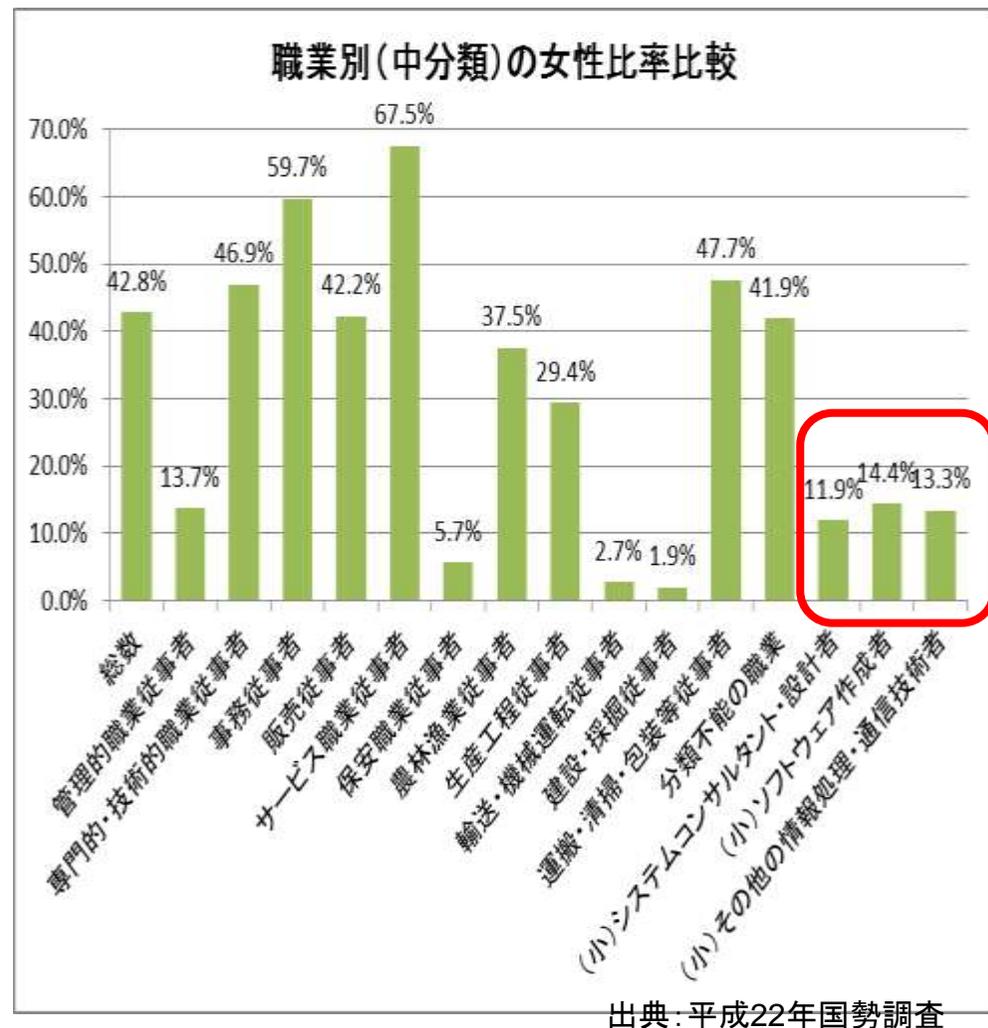
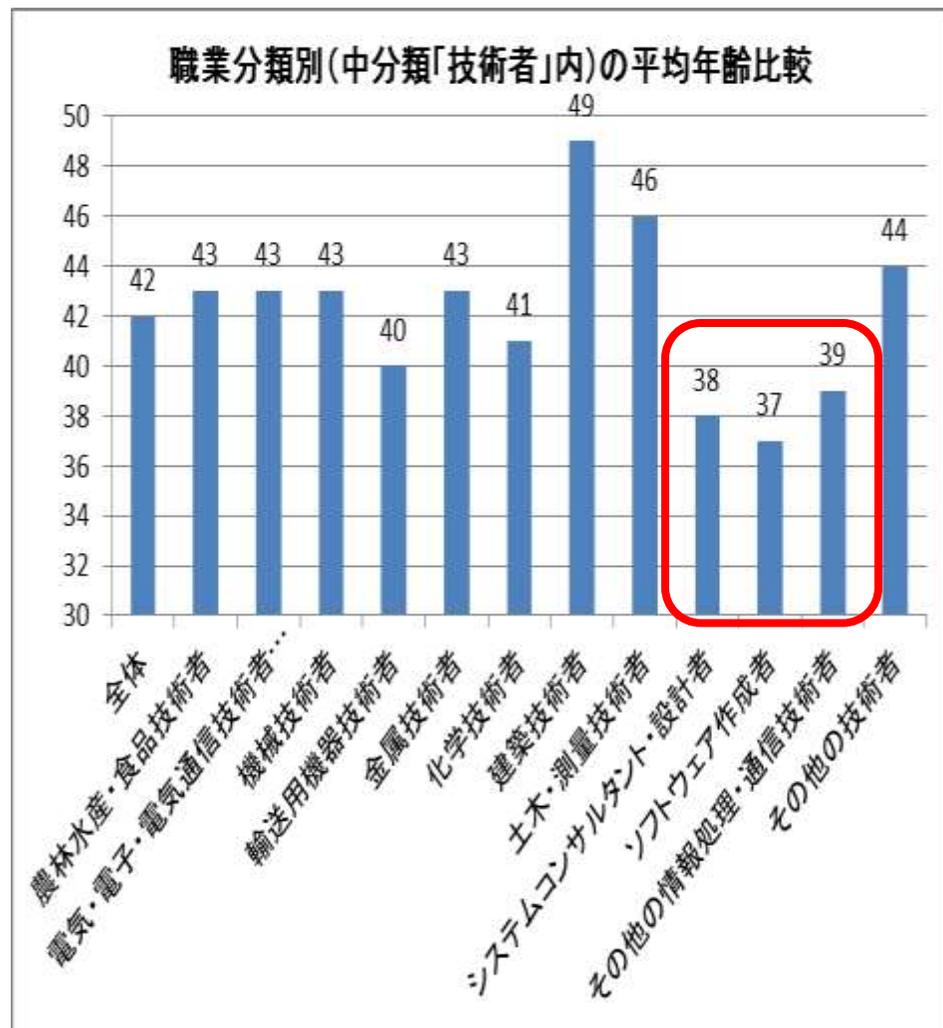
さらに、例えば、自動車製造にあたって、自動車に搭載される組み込みソフトウェアを社内で作成する者(IT人材)は、事業所としては自動車製造業に分類されるために、事業所統計上はカウントされない。

他方、国勢調査においては、職業分類によって個々の技術者の数を把握しており、「ソフトウェア作成者」として、「ソフトウェアの作成のための仕様決定、設計及びプログラミングの仕事に従事するもの(例 プログラマー、社内システムエンジニア等)」を把握することが可能。しかしながら、例えば、エンジン製造・設計を担当している者が業務の一部としてプログラミングをする場合には、ソフトウェア作成者にカウントされない可能性がある。

このように、ユーザ企業等には統計にカウントされないIT人材が存在すると考えられるため、IT人材に係る政策立案を行う上で、実態把握の充実が課題。

職業別の平均年齢、女性比率

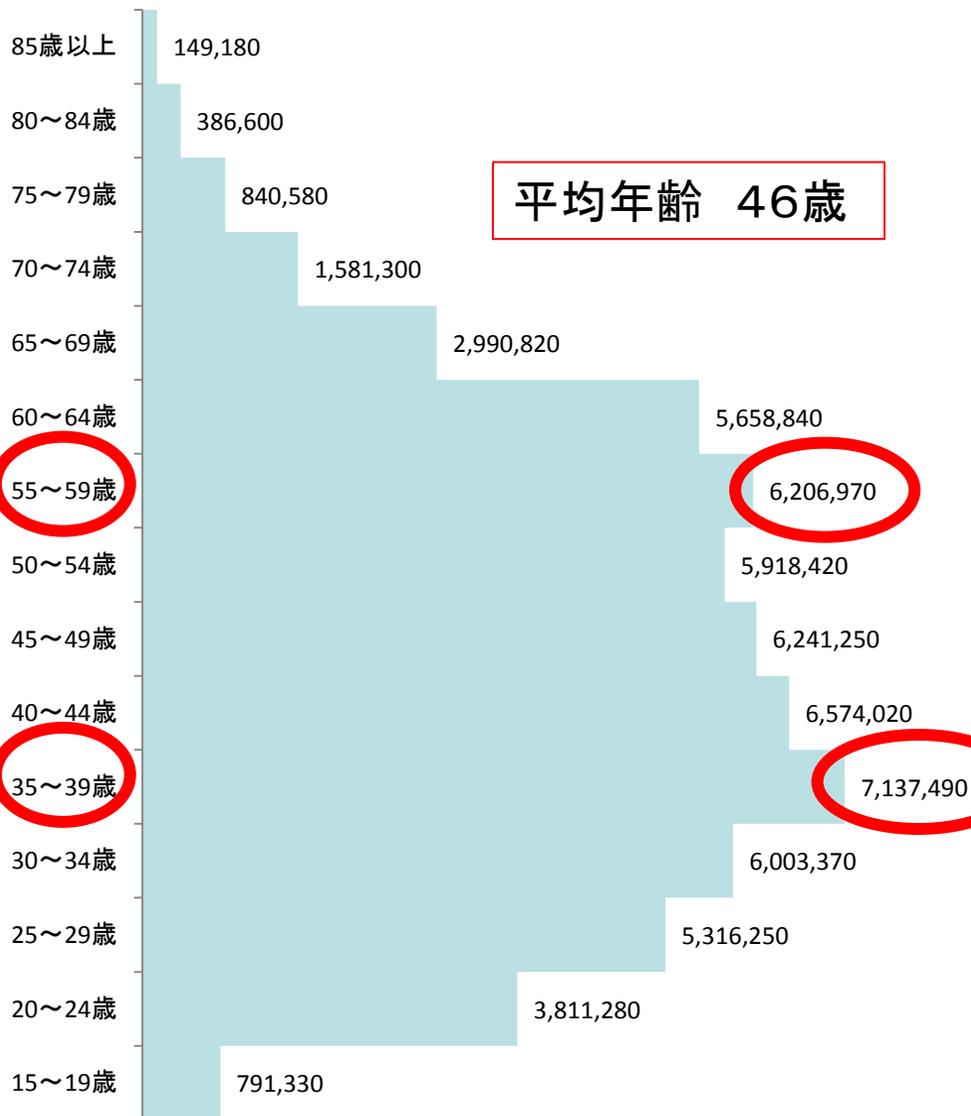
- 職業分類別に見ると、IT技術者は平均年齢が30代後半となっており、他の技術者に比べて若い傾向。
- 女性比率についても、他職業と比べて低い傾向。



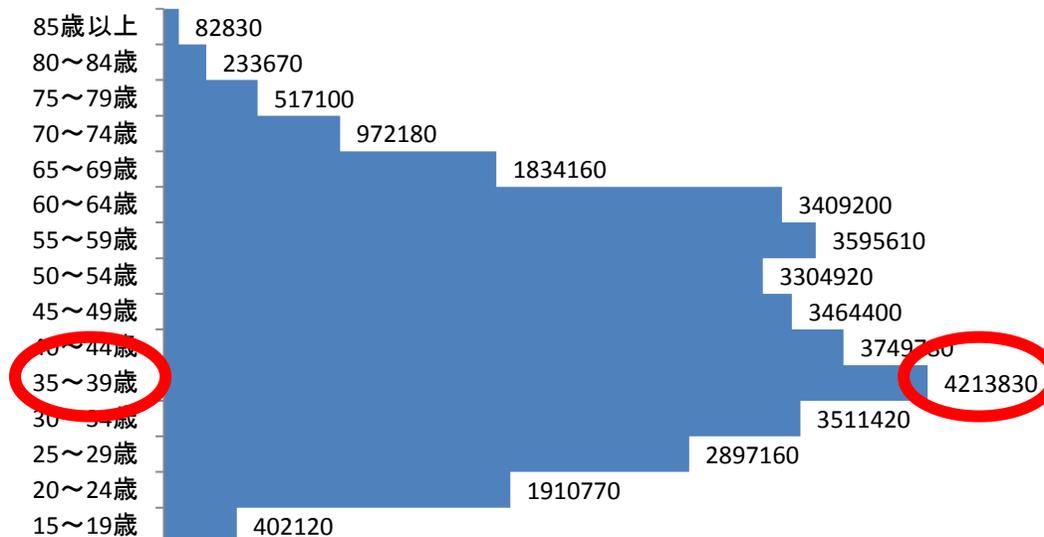
- 全職業(6ページ)と比較すると、「システムコンサルタント・設計者」(7ページ)及び「ソフトウェア作成者」(8ページ)の就業者構造は、就業者数のピークを30～34歳に持ち、50～54歳の就業者数がピークである30～34歳の層の3分の1程度と若年層が集まる職種である。ちなみに、両職種の女性の就業者構造をみると、25～29歳がピークとなっている。
- 「技術者」全体の就業構造(9ページ)は、「システムコンサルタント・設計者」(7ページ)及び「ソフトウェア作成者」(8ページ)ほど顕著ではないが、全職業(6ページ)と比較して同様の傾向を有している(「その他の情報処理・通信技術者」(10ページ)の就業者構造も同様)。

全職業における年齢別の就業者構造

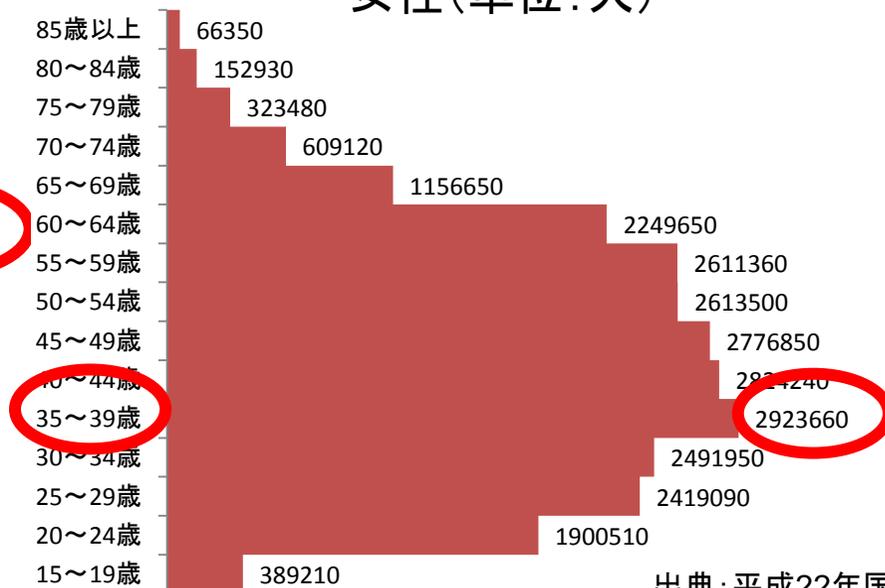
合計(単位:人)



男性(単位:人)



女性(単位:人)

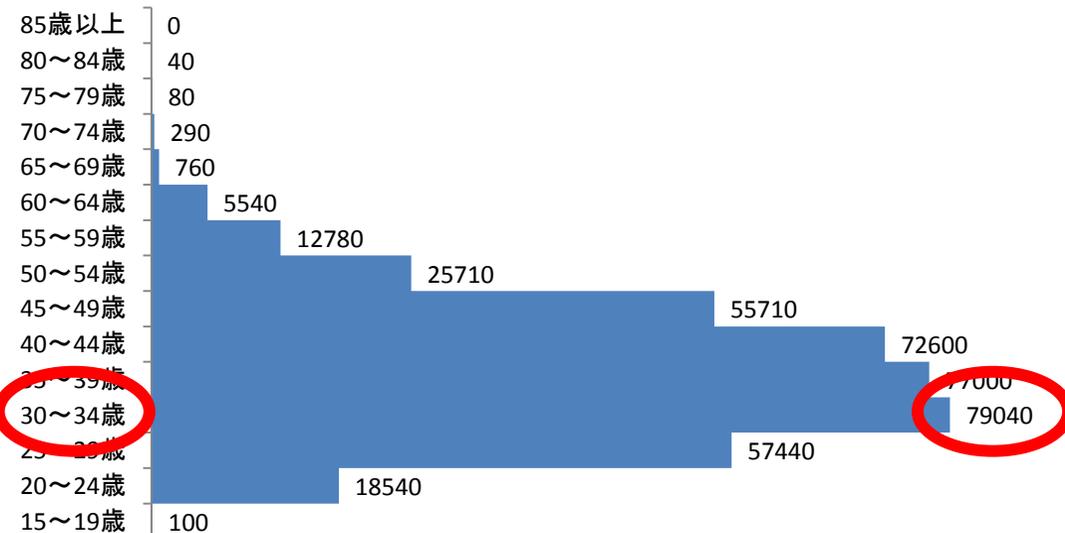


「システムコンサルタント・設計者」の就業者構造

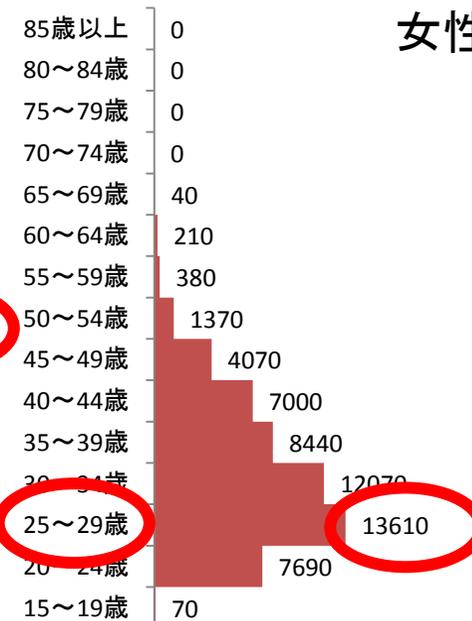
合計(単位:人)



男性(単位:人)



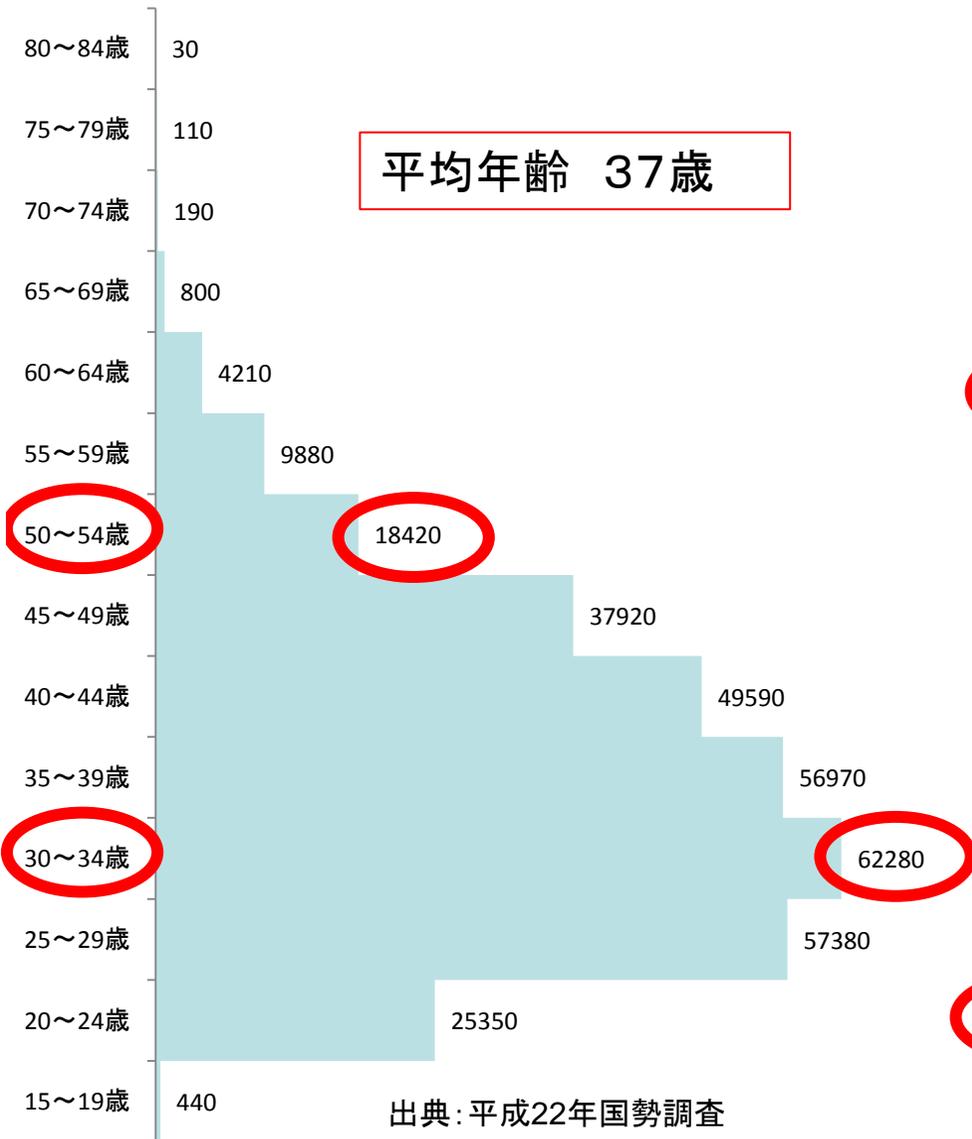
女性(単位:人)



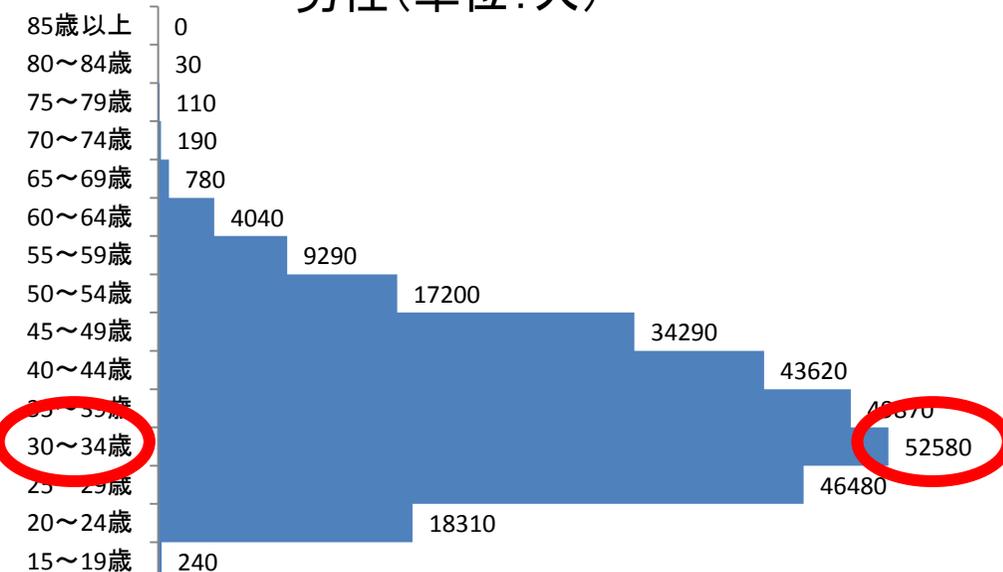
出典:平成22年国勢調査

「ソフトウェア作成者」の就業者構造

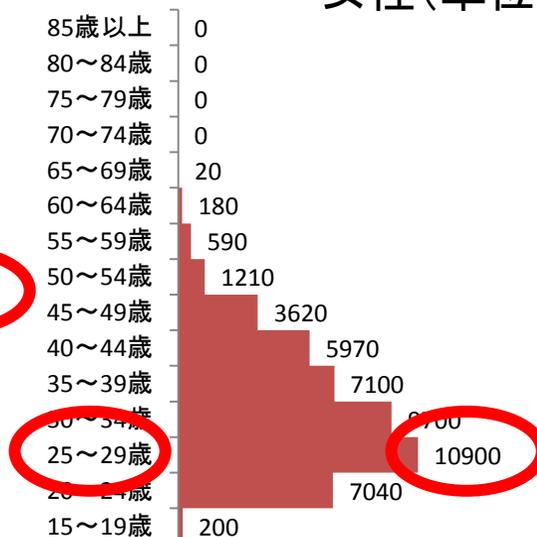
合計(単位:人)



男性(単位:人)



女性(単位:人)

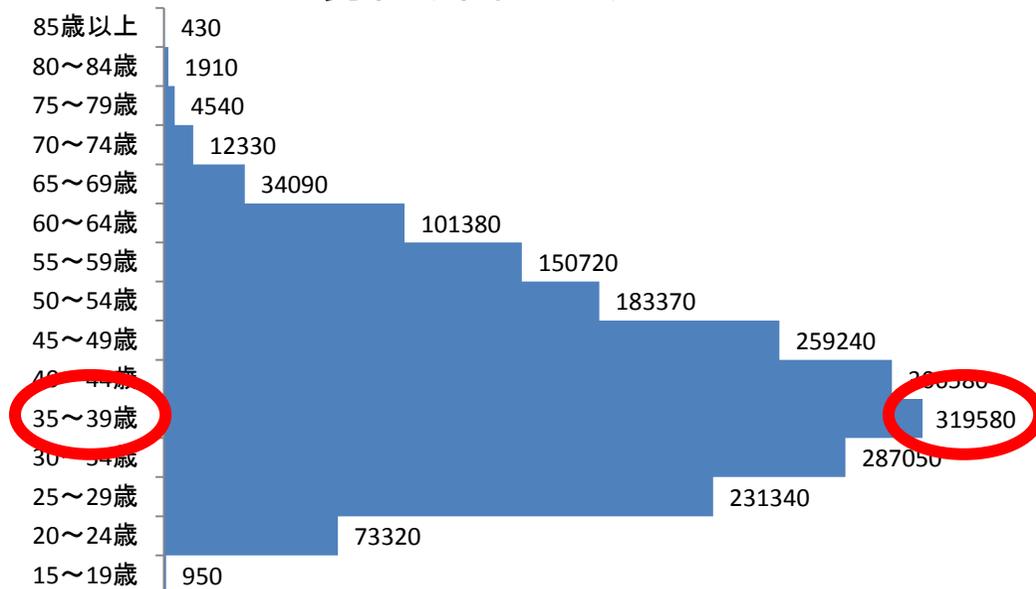


「技術者」全体における年齢別の就業者構造

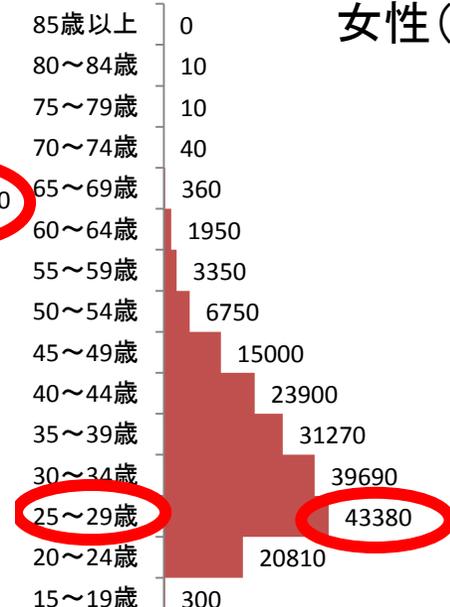
合計(単位:人)



男性(単位:人)



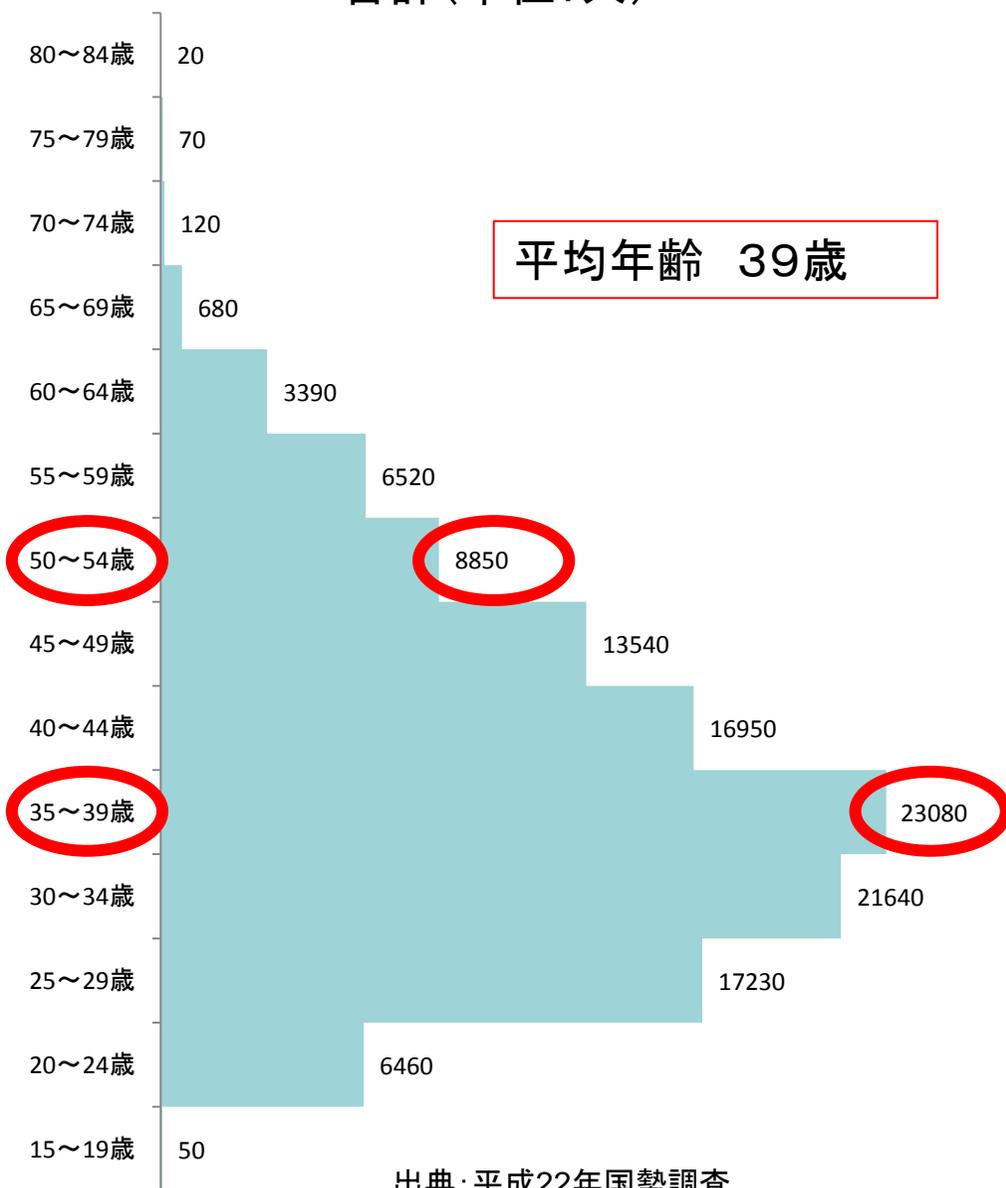
女性(単位:人)



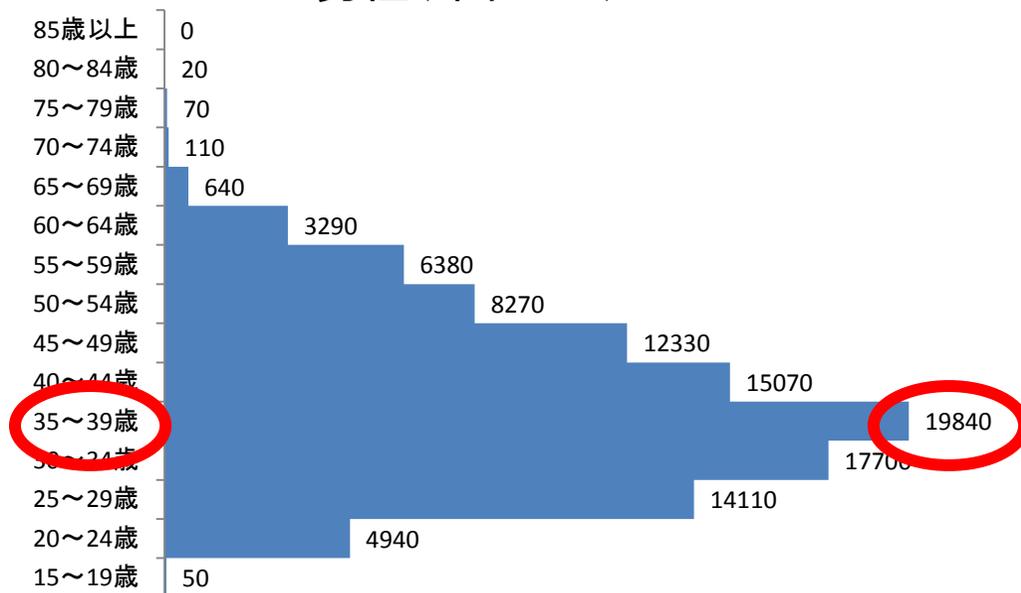
出典:平成22年国勢調査

「その他の情報処理・通信技術者」の就業者構造

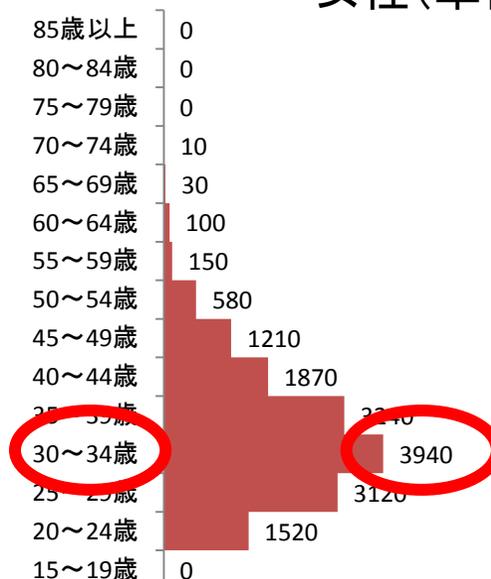
合計(単位:人)



男性(単位:人)



女性(単位:人)



出典:平成22年国勢調査

■ 国勢調査では最近の動向が把握できないため、特定サービス産業実態調査等によって、業種ごとの従業者数の平成20年から25年の推移をみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業共に、平成22年にリーマンショックの影響とみられる従業員減少がみられ、その後24年は増加している点が共通している。25年にさらに増加しているのは、インターネット付随サービス業のみである。インターネット付随サービス業の従業員が平成20年から25年の間に3倍弱となっているのが特徴的。

ソフトウェア業 単位:人

情報処理・提供サービス業 単位:人

インターネット付随サービス業 単位:人

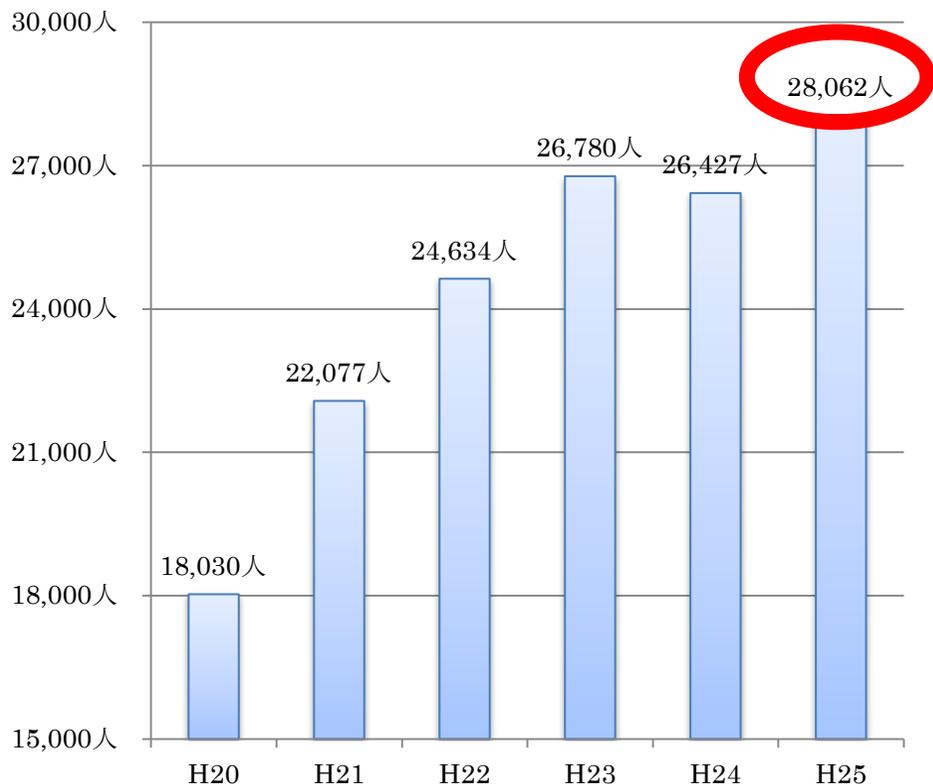


出典:「特定サービス産業実態調査」(平成20、21、22、25年)、経済センサス(平成24年)

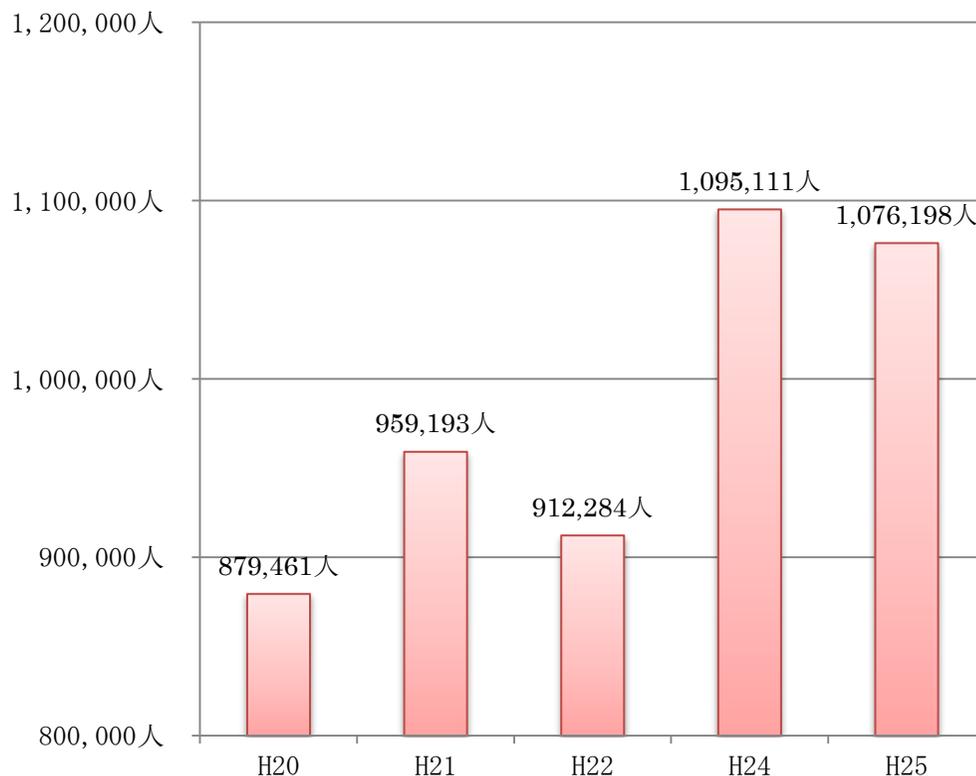
外国人材等の活用状況について

■ 統計上把握可能な外国人IT人材として、情報通信業に就労している外国人は平成25年10月末現在、約2.8万人(28,062人)存在。24年にやや減少したものの、近年増加傾向。平成20年(18,030人)と比較すると56%増(1万人増)。

■ 外国人労働者数 (情報通信業)



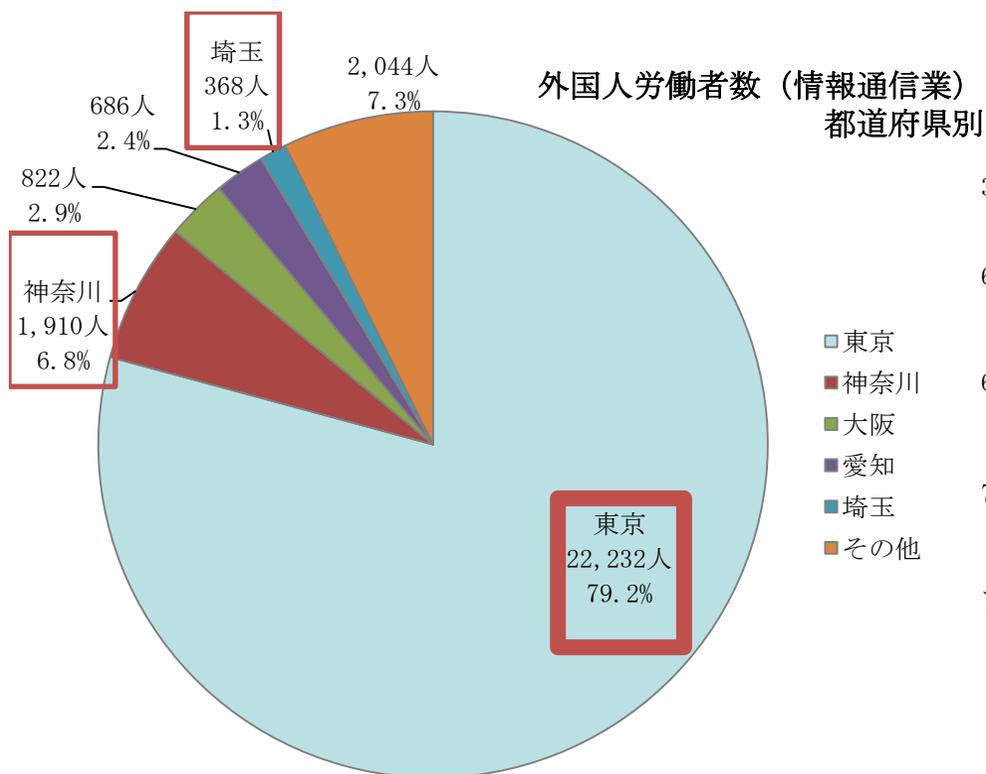
■ 国内従業者数 (情報通信業)



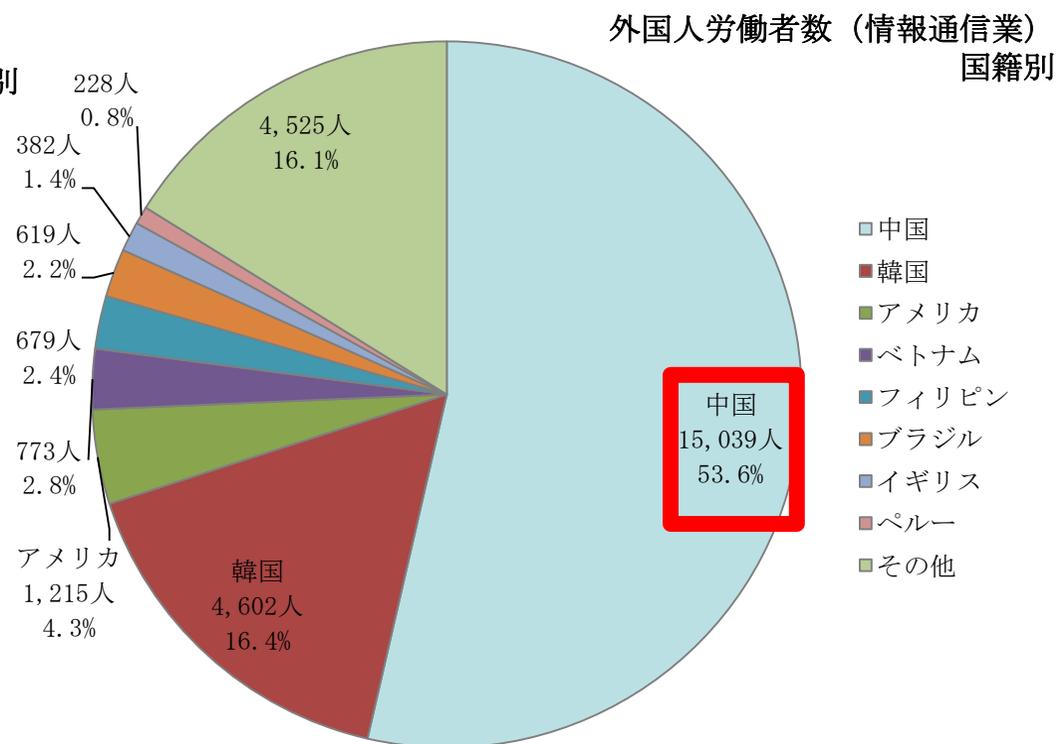
出典：「特定サービス産業実態調査」(平成20、21、22、25年)、経済センサス(平成24年)
(ソフトウェア業+情報処理・提供サービス業+インターネット附随サービス業)

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届

- 都道府県別にみると、**東京22,232人(79.2%)**、神奈川1,910人(6.8%)、大阪822人(2.9%)、愛知686人(2.4%)、埼玉368人(1.3%)の順となっており、**約9割が東京近郊で働いている。**
- 情報通信業に属する外国人労働者を国籍別にみると、**中国15,039人(53.6%)**、韓国4,602人(16.4%)、アメリカ1,215人(4.3%)、ベトナム773人(2.8%)、フィリピン679人(2.4%)の順。

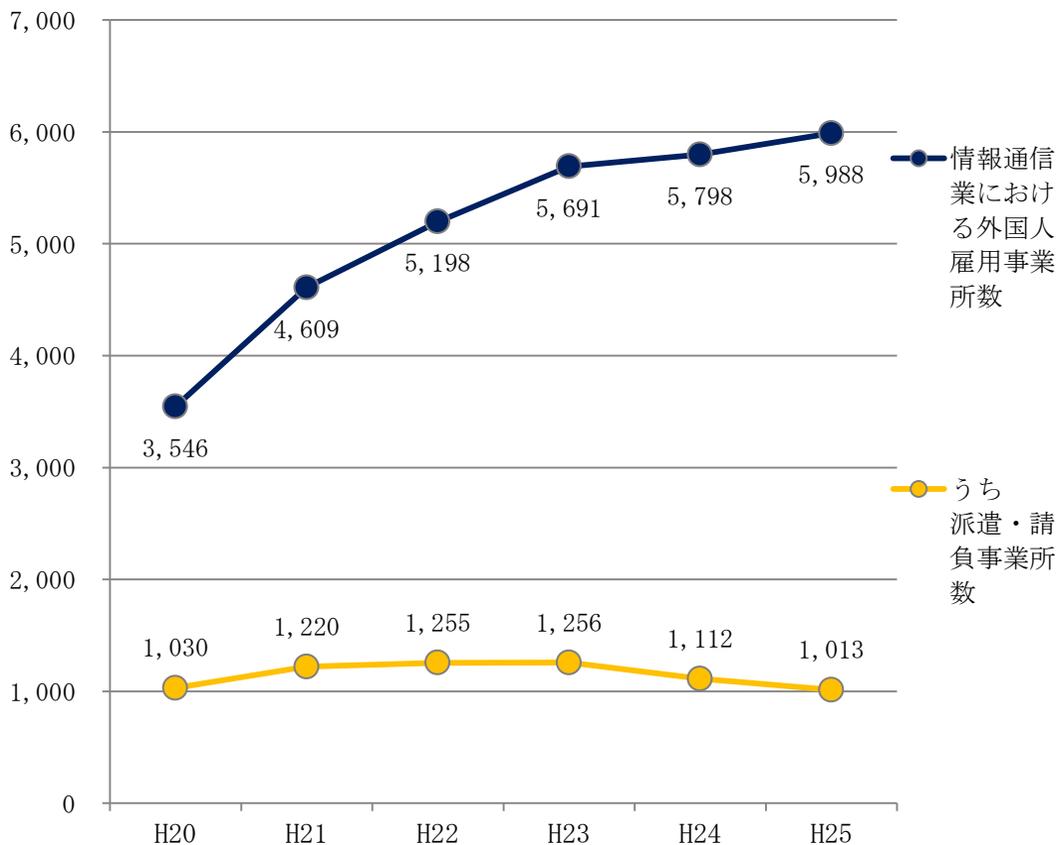


出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

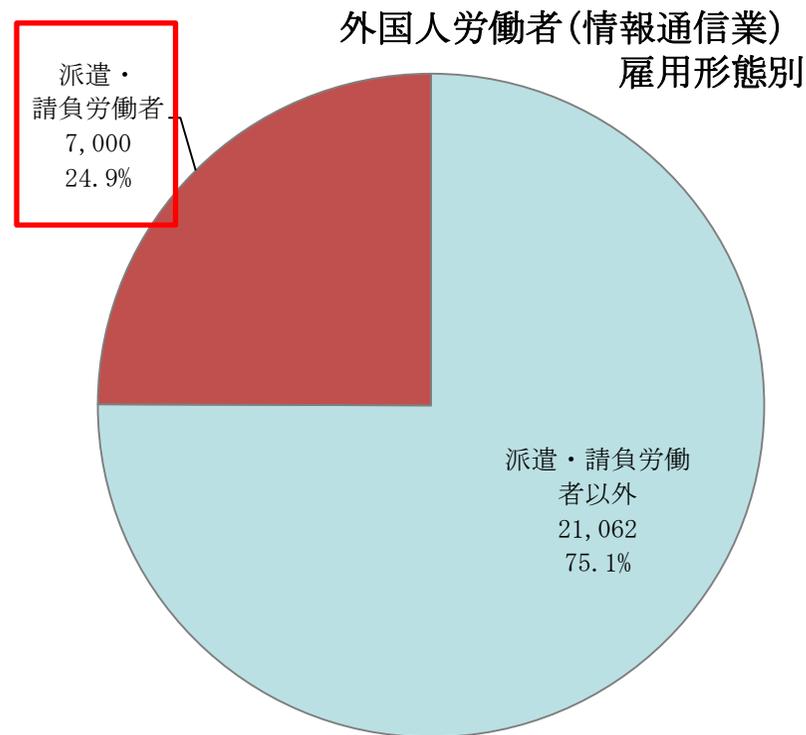


出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

■ 情報通信業の外国人を雇用している事業所数は、平成23年に5,691、平成24年に5,798、平成25年に5,988と着実に増加している。このうち、派遣・請負を行う事業所数は、平成23年に1,256、平成24年に1,112、平成25年に1,013と毎年減少している。

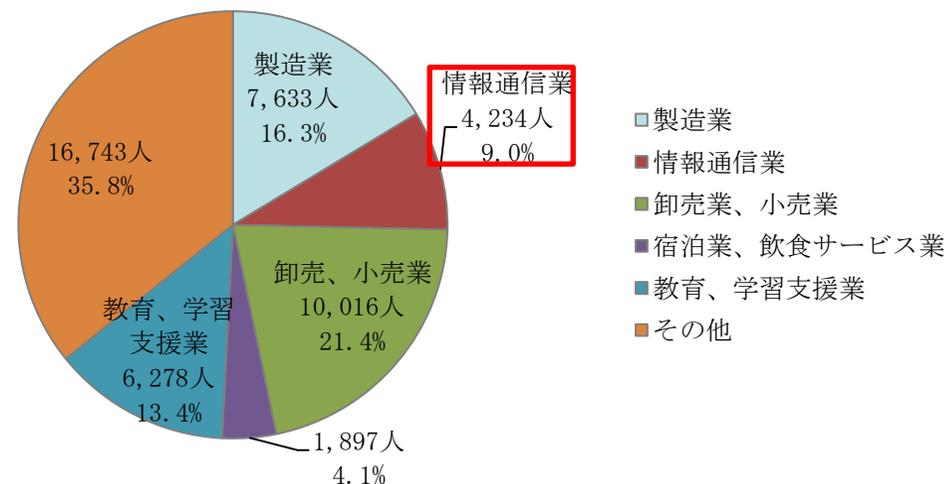
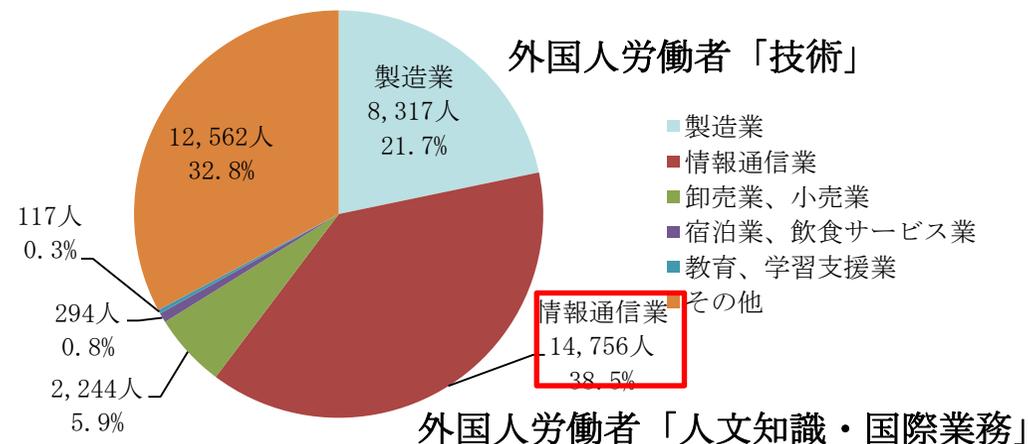
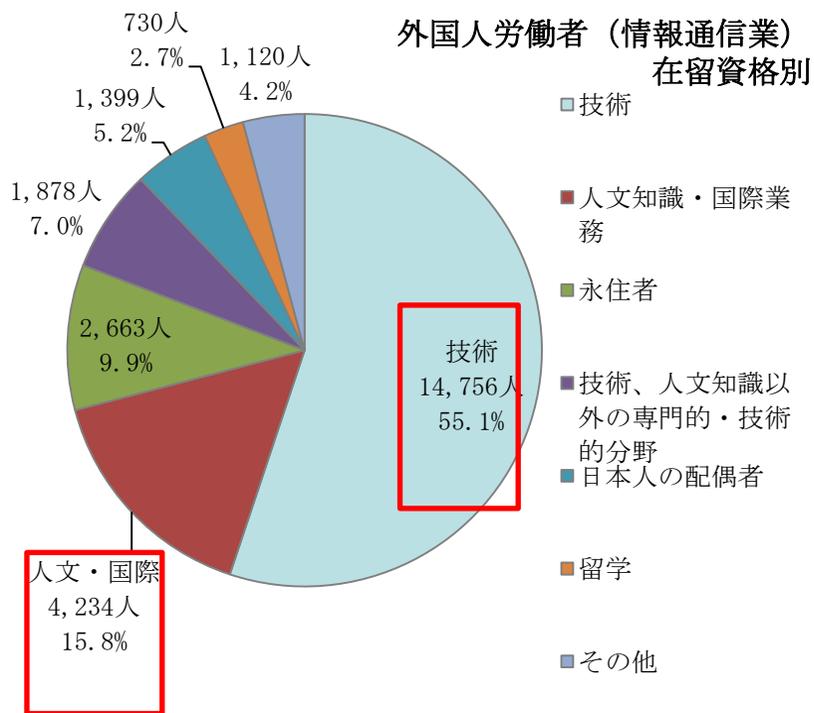


出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

■ 統計上利用可能な情報通信業の外国人を在留資格別にみると、平成23年10月末現在の情報通信業の26,780人の在留資格別人数は、「技術」14,756人(55.1%)、人文知識・国際業務4,234人(15.8%)、永住者2,663人(9.9%)、「技術」「人文知識」以外の専門的・技術的分野の在留資格1,878人(7.0%)、日本人の配偶者1,399人(5.2%)、留学730人(2.7%)の順となっている。



- 「技術」の在留資格を有する「新規入国」外国人は、23年以降は増加傾向。さらに、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する「新規入国」外国人についても、23年以降は増加傾向。
- 5か年間の新規入国者「技術」(20,996人)のうち4割(8,398人)、「人文国際」(23,285人)のうち1割(2,328人)が情報通信業と仮定すると、10,726人の増加となり、平成25年10月末と平成20年10月末の情報通信業の外国人の増加数(10,032人)をやや上回る人数となる。

